

(参 考) 経 緯

- 1月8日(水) : 託送料金計算システムで障害が発生
お客さま・小売電気事業者さまに影響が及ばないように復旧作業を開始
- 1月10日(金) : お客さま・小売電気事業者さまへの影響が判明
13日までの復旧を目指して復旧体制を強化
- 1月13日(月) : 復旧の過程で新たな不具合が判明し、影響範囲が拡大したことから、
副社長をトップとする対策総本部を立ち上げ
- 1月14日(火) : 記者発表(第1報)
- 1月18日(土) : システム復旧の長期化や推定料金による電気料金請求のお客さまが
大幅に増加するなどの影響が拡大する可能性が高まったため、社長
をトップとする体制に強化
- 1月21日(火) : 記者発表(第2報)
- 1月28日(火) : 記者発表(第3報)
- 1月30日(木) : 電力・ガス取引監視等委員会から報告徴収を受領
- 2月6日(木) : 電力・ガス取引監視等委員会へ報告徴収を回答
記者発表(第4報)
- 2月18日(火) : 記者発表(第5報)
- 3月3日(火) : 記者発表(第6報)
- 4月1日(水) : 九州電力送配電株式会社の分社化
- 4月21日(火) : 記者発表(第7報)
- 5月8日(金) : 記者発表(個人情報漏えい)
- 5月29日(金) : 電力・ガス取引監視等委員会へ報告徴収を追加回答
記者発表(最終報)